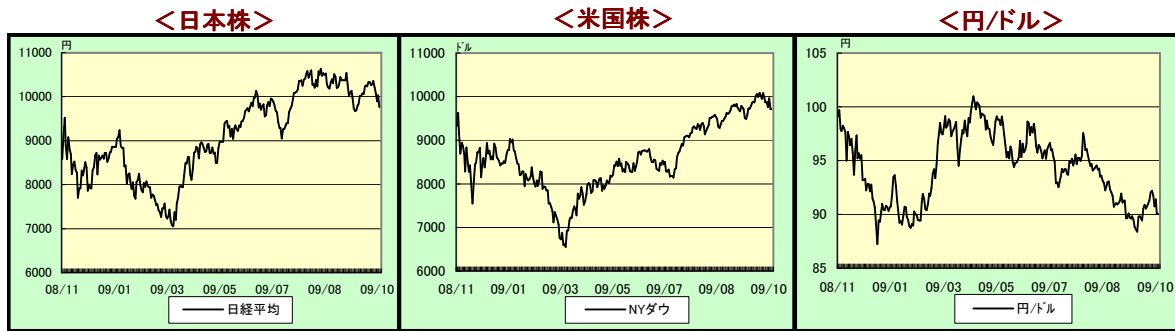


## 1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2008/12/31	2009/10/30	2009/10/30	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	10,034.74	10,034.74	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	9,712.73	9,712.73	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	90.09	90.09	124.13	2007/6/22	87.13	2009/1/21

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	＜日本航空(JAL)の動向が注目される、全体としてはボックス圏で揉み合う展開＞
	先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲248.25円(▲2.41%)、TOPIXも▲7.36ポイント(▲0.82%)と軟調な展開となりました。また、月間ベースでも日経平均が▲98.52円(▲0.97%)、TOPIXが▲15.17ポイント(▲1.67%)とマイナスのリターンとなりました。業種別(東証33業種)にみると、週間ベースでは銀行業、空運業、精密機器など6業種が上昇する一方、海運業、非鉄金属、鉱業など27業種が下落。月間ベースでは、証券・商品先物取引業、その他金融業、鉄鋼など10業種が上昇する一方、保険業、金属製品、石油・石炭製品など23業種が下落しました。週初、ドル円で92円台、ユーロ円で138円台と主要通貨に対して円安が進んだことから、自動車を中心に輸出関連株が買われたことから、日経平均は一旦10,400円近くまで上昇しました。しかしその後週末にかけて、米国経済に対する二番底懸念が高まり、米国株市場が乱高下する中、国内においても主要な経済指標の発表や大手企業による09年7-9月期の決算発表など売買材料が相次いだことから、日経平均も一時10,000円を割込む場面がみられた後、週末には10,000円台に戻す展開となりました。一方、月内にも再建築がまとまるとみられていた日本航空(JAL)については、前原国土交通相が組織した「JAL再生タスクフォース」から10月14日に設立された(株)企業再生支援機構の手に委ねられることになり、引き続きその動向に注目が集まります。

## 3. 今週の主な予定(日米)

日程	曜日	国	項目	前回
11月2日	Mon	日本	流動性供給入札	
11月2日	Mon	米国	ISM製造業景況指数	10月 52.6
11月3日	Tue	米国	製造業受注指数	9月 -0.008
11月3日	Tue	米国	連邦公開市場委員会(FOMC)(4日まで)	
11月4日	Wed	米国	ISM非製造業景況指数(総合)	10月 5090.0%
11月5日	Thu	日本	10年利付国債入札	
11月5日	Thu	米国	非農業部門労働生産性(速報値)	7-9月 6.6%
11月6日	Fri	日本	景気動向指数(先行)	9月 8320.0%
11月6日	Fri	日本	景気動向指数(一致)	9月 9120.0%
11月6日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	10月 -263千件
11月6日	Fri	米国	失業率	10月 9.8%
11月6日	Fri	英国	20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(スコットランド、7日まで)	

決算発表予定他	日本	米国
	決算発表(7-9月期) 11/2 旭化成、帝人、IHI 11/4 出光興産、オリックス、日本マクドナルドホールディングス 11/5 トヨタ自動車、ニコン、プロミス 11/6 オリパス、東レ、森永乳業	決算発表(7-9月期) 11/2 フォード・モーター 11/3 クラフト・フーズ、パイアコム、マスターカード 11/4 GMAC、アムバック・ファイナンシャル・グループ、フルデンシャル・ファイナンシャル 11/5 ナスダックOMXグループ、シグナ、レノボ・グループ

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	＜国内よりも海外要因で乱高下しやすい展開＞
	今週の日本株市場は、先週に引き続き09年7-9月期の決算発表が相次ぐ中、利益水準の最悪期は脱したことが確認され、先行きについても慎重ながら改善が期待できる傾向にあることが下値を支えると予想します。但し、昨年のリーマンショック後に起こった環境の急変にうまく対応できた企業とともたついている企業との間で業績の明暗が一段とはっきりしてきたことから、個別株の跛行色(ばらつき)がより一層進むでしょう。一方、市場全体としては、景気の二番底懸念が浮上する米国において、今週はISM製造業景況指数や雇用統計といった注目の経済指標の発表が相次ぐことや、3、4日には今後の金融政策をみる上で重要な会議であるFOMC(米連邦公開市場委員会)が開催されることなどから、国内要因よりも米国株市場の動向に左右され、乱高下しやすい展開を予想します。また、先週末にかけて一時90円台を割込んだドル円の動きにも市場の注目が集まっていることから、日米間の外交の動向に注意が必要です。

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。